



ほこた市

議会だより

平成29年4月30日発行

No.47



平成29年第1回(3月)定例会

平成29年第1回定例会の概要	P2
各議員の賛否	P3
提出議案と審議結果	P2~3
平成29年度予算概要/主な事業	P4~5
予算特別委員会	P6
平成29年第1回定例会 主な質疑/主な討論	P7
会派代表者質問	P8
ここが聞きたい! 一般質問	P9~14
議会の動静/議員活動状況	P15
委員会活動報告	P16~17
請願審査	P18
議会映像配信についてのお知らせ	P19
議会報告会	P19
傍聴者の声 平成29年第2回(6月)定例会の予定	P20

銚田市立旭東小学校入学式



平成29年第1回定例会の概要

- 2月28日(火) 本会議
 - ・開会
 - ・施政方針並びに市長提出議案の説明
- 3月3日(金) 本会議
 - ・会派代表者質問
 - ・茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員一般選挙
- 3月6日(月) 本会議
 - ・一般質問
- 3月7日(火) 本会議
 - ・一般質問
- 3月9日(木) 本会議
 - ・質疑(平成29年度当初予算案)
 - ・予算特別委員会設置
- 3月10日(金) 本会議
 - ・(仮称) 銚田市民交流館整備に関する特別委員会委員長報告
 - ・市長提出議案の質疑・討論・採決(平成29年度当初予算案以外)
 - ・請願第28・3号の委員長報告
 - ・質疑・討論・採決
- 3月13日(月) 予算特別委員会
- 3月14日(火) 予算特別委員会
- 3月15日(水) 予算特別委員会
- 3月17日(金) 総務企画常任委員会
- 3月21日(火) 経済建設常任委員会
- 3月22日(水) 厚生文教常任委員会
- 3月24日(金) 本会議
 - ・市長提出議案の質疑・討論・採決(平成29年度当初予算案)
 - ・閉会

平成29年第1回定例会の概要

第1回定例会は、2月28日から3月24日までの25日間の会期で行われました。議案は、市長から平成29年度一般会計や各特別会計等の予算案、企業立地及び雇用の促進に関する条例の制定や国民健康保険条例の一部改正などの条例案、平成28年度一般会計等の補正予算案、人権擁護委員の推薦など計22件が提出されました。請願は、上山・銚田工業団地への産廃施設(PCB処理施設)進出計画に反対する請願が提出されました。

会派代表者質問は、2会派が(仮称)銚田市民交流館整備事業についてや人口減少対策についてなどの質問を行いました。一般質問は、10人の議員から通告があり、学校建設計画についてや銚田市の地域活性化について、空き家対策について、動物愛護施策の推進についてなどの質問を行いました。

委員会は、総務企画常任委員会、所管事務調査及び請願審査を、経済建設常任委員会及び厚生文教常任委員会、所管事務調査を行いました。

また、(仮称)銚田市民交流館の整備に関する特別委員会が、執行部に対する意見等をまとめた最終報告を行いました。

今定例会では、市長提出の全議案が可決され、請願は継続審査となっていた請願が不採択に、今回提出の請願は継続審査となりました。

各議員の賛否が分かれた議案

会議名	議案名	議員名																採決結果						
		反対討論	賛成討論	井川倫士	渡辺拓哉	亀山彰	岸田一夫	二重作茂兵衛	郡司功	小沼勝	根岸真	水上美智子	入江晃	岩間勝栄	井川茂樹	米川宗司	友部政徳		山口清一	堀田正衛	高野陽好	倉川陽好		
第1回定例会	平成29年度銚田市一般会計予算	高野井川(倫)	倉川	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度銚田市国民健康保険特別会計予算	高野	倉川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度銚田市後期高齢者医療特別会計予算	高野	入江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	銚田市個人情報の保護に関する条例等の一部改正について	高野	根岸	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	銚田市国民健康保険条例の一部改正について	高野	倉川	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成28年度銚田市一般会計補正予算(第5号)	高野井川(倫)	倉川	●	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東海第二原発の「安全協定」見直しを求める請願	高野	岸田	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	不採択

○：議案に対して賛成 ●：議案に対して反対 議：議長 退：退席

提出議案と審議結果

● 全員賛成
▲ 賛成多数
△ 賛成少数
△ 継続審査

平成29年第1回銚田市議会定例会

平成29年度予算

- 平成29年度銚田市一般会計予算
- 平成29年度銚田市国民健康保険特別会計予算
- 平成29年度銚田市後期高齢者医療特別会計予算
- 平成29年度銚田市介護保険特別会計予算
- 平成29年度銚田市農業集落排水事業特別会計予算
- 平成29年度銚田市公共下水道事業特別会計予算
- 平成29年度銚田市水道事業会計予算

条例等の一部改正

- 専決処分の承認について
- 銚田市条例の一部を改正する条例
- 銚田市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について
- 銚田市企業立地及び雇用の促進に関する条例の制定について
- 銚田市職員の給与に関する条例等の一部改正について
- 銚田市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について
- 銚田市個人情報の保護に関する条例等の一部改正について
- 銚田市国民健康保険条例の一部改正について

平成28年度補正予算

- 平成28年度銚田市一般会計補正予算(第5号) 18億7257万9千円の増額

- 平成28年度銚田市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 3億8864万2千円の減額

- 平成28年度銚田市介護保険特別会計補正予算(第4号) 272万2千円の減額

- 平成28年度銚田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第4号) 505万5千円の減額

- 平成28年度銚田市公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) 620万円の減額

- 平成28年度銚田市水道事業会計補正予算(第3号) 収益的収入及び支出 3774万8千円の減額
資本的収入 839万1千円の減額
資本的支出 5590万4千円の減額

人事

- 人権擁護委員の推薦について(2件)

島 長弘氏
田山 文恵氏

請願

- ▲ 東海第二原発の「安全協定」見直しを求める請願
- △ 上山・銚田工業団地への産廃施設(PCB処理施設)進出計画に反対する請願

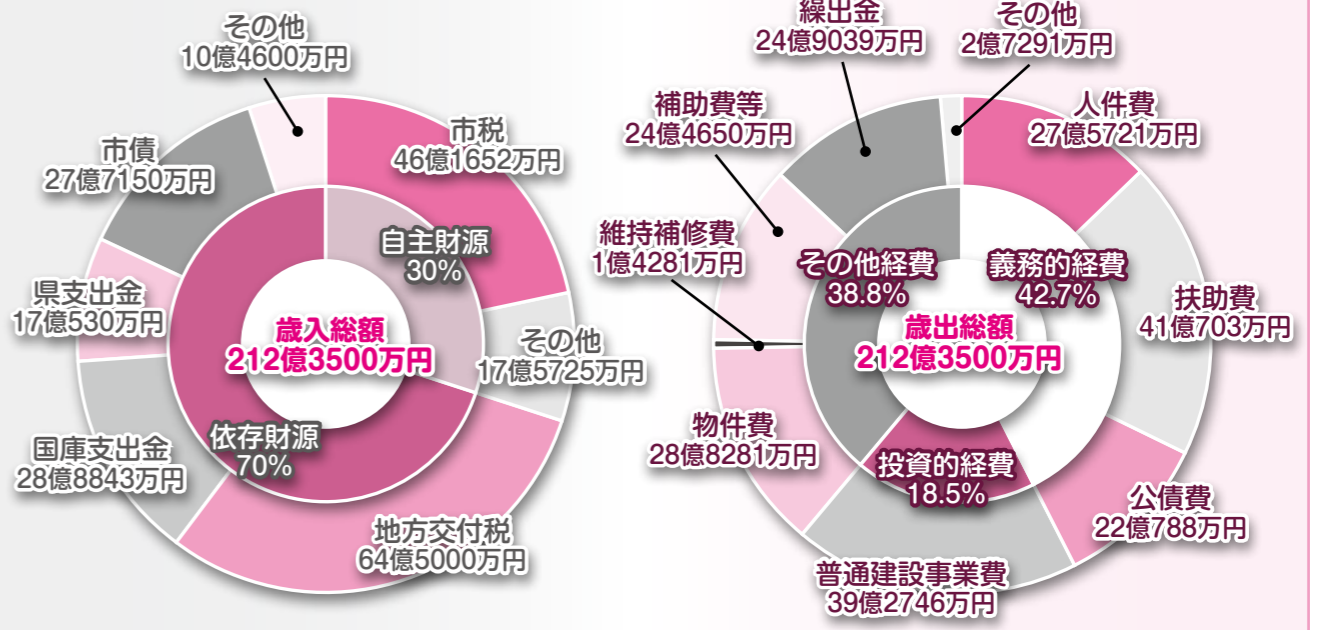
選挙(当選人)

茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員選挙
入江 晃



一般会計予算は前年度比13.5%増の212億3500万円

◆平成29年度一般会計予算の構成



平成29年度の一般会計予算は前年度に比べて13.5%増の212億3500万円となりました。銚田南中学校区統合小学校や（仮称）銚田市民交流館の建設などにより、普通建設事業費が大幅にふえ、農業振興にかかる補助金等も増額となったことなどから前年度より約25億3000万円ふえました。

各特別会計及び水道事業予算では、合計で2.6%の減となりました。主な理由は、農業集落排水の施設整備が28年度で完了したことなどにより、農業集落排水事業の予算が減少したことなどがあげられ、約4億4700万円の減額となりました。

- 平成29年度の主な事業
- 人口減少対策事業 2710万円
 - 子育て世代包括支援センター事業 308万円
 - 認知症初期集中支援推進事業 35万円
 - 農業人材力強化総合支援事業 5562万円
 - （仮称）銚田市民交流館建設事業 24億2016万円
 - 銚田南中学校区統合小学校整備事業 14億4029万円

◆平成29年度各会計予算

会計名	今年度予算額	前年度予算額	増減	増減率	
一般会計	212億3500万円	187億500万円	25億3000万円	13.5%	
特別会計	国民健康保険	90億6315万円	93億514万円	△2億1999万円	△2.6%
	後期高齢者医療	4億6589万円	4億4095万円	2494万円	5.7%
	介護保険	45億5508万円	45億1935万円	3573万円	0.8%
	農業集落排水事業	2億3997万円	4億8422万円	△2億4425万円	△50.4%
	公共下水道事業	7億493万円	7億140万円	353万円	0.5%
水道事業会計	19億3268万円	19億5743万円	△2475万円	△1.3%	
合計	381億9670万円	361億1349万円	20億8321万円	5.8%	

●平成29年度の主な事業

人口減少対策事業

【事業の目的】

県外の移住希望者への情報提供や地域おこし協力隊制度の活用などにより、移住・定住の促進や人口の流出抑制を図っていく。また、未婚の若者に対して出会いの場を創出し婚姻数の増加を図るとともに、新婚家庭に対する経済的支援など結婚しやすい環境づくりに努める。

【主な事業内容】

- ・移住促進事業（地域おこし協力隊）
- ・婚活支援事業
- ・結婚新生活支援事業補助金

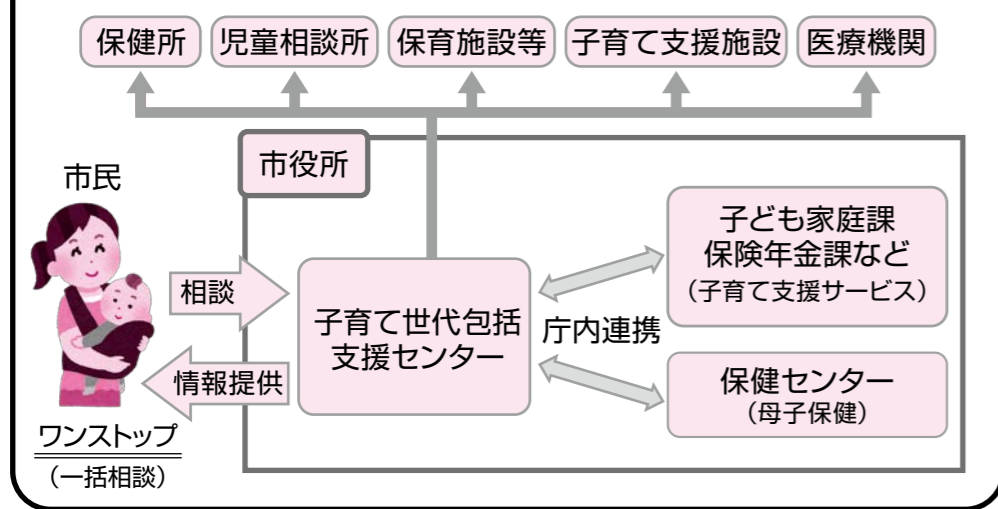
Q 地域おこし協力隊とは

A 地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行ってもらい、その定住・定着を図る取り組みです。銚田市では農業に従事してもらっています。

Q 結婚新生活支援事業補助金の内容は

A 所得の合計が340万円以下の新婚家庭に対し、住居取得費や住居の賃借料、引越し費用などに、24万円を上限として補助金を交付する制度です。

子育て世代包括支援センター事業のイメージ



【事業の内容】

妊娠前から子育て期にわたるまでの相談支援について、子育て世代包括支援センターを設置し、ニーズに対応した総合的な相談支援をワンストップで提供する。

【事業の目的】

認知症になっても住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に対し認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。

【事業内容】

- ・支援チームの選任
- ・平成30年度からの事業実施に向けた支援体制構築にかかる会議の開催

【事業の目的】

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、新たに農業経営を開始する青年に対し、経営が安定するまで給付金を給付し、青年の就業意欲の喚起と就業後の定着を図り、青年就農者の大幅な増大を図る。

【事業内容】

- 給付対象者…45歳未満の青年就農者
- 資格要件…就農認定を受けていること等
- 給付額…最高で年150万円、夫婦の場合は年225万円
- 給付期間…最長で5年間



予算特別委員会で 平成29年度予算を集中審議

付託事件

- 議案第1号 一般会計予算
- 議案第2号 国民健康保険特別会計予算
- 議案第3号 後期高齢者医療特別会計予算
- 議案第4号 介護保険特別会計予算
- 議案第5号 農業集落排水事業特別会計予算
- 議案第6号 公共下水道事業特別会計予算
- 議案第7号 水道事業会計予算

委員構成

委員長	水上美智子	副委員長	根岸川倫一	委員	渡辺拓哉 二重茂兵衛 入江晃徳 友部政正 堀田正衛	山司勝 郡岩山 間口野 高野	彰功栄徳 徳衛
-----	-------	------	-------	----	---------------------------------------	-------------------------	------------

〔審査経過（主な質疑）〕

総務部所管予算 消防自動車更新の方針について、機動力の確保のため可搬式小型動力ポンプ積載車を更新していき、水槽付消防自動車やポンプ車は更新しない方針であるとの回答を得ました。

市民部所管事業 クリーンセンターの耐用年数を問う質疑には、通常耐用年数は15年程度だが、倍近く経過しており、潮来・行方・銚田の3市の広域ごみ処理施設の完成までは改修工事を行いながら維持していきたいとの回答がありました。

産業経済部所管事業 ふるさと銚田応援寄附記念品事業について、寄附に対する返礼品にかかる経費の割合を問う質疑に対し、平成29年度予算では約35%で計上しているとのことでした。

建設部所管事業 銚田南中学校区統合小学校通学路整備の進捗を問う質疑には、平成29年度に用地買収等を進め、30年度には改良

〔審査経過（主な討論）〕

舗装工事を実施する予定であり、統合小学校の開校に間に合うように事業を進めていくとの回答がありました。

上下水道部所管事業 公共下水道の加入についての質疑には、戸別訪問を行うなど加入促進に努めており、加入率が少しでも高くなるよう進めていくとの回答がありました。

健康福祉部所管事業 新規事業の子育て世代包括支援センター事業については、総合的な相談窓口として妊娠期から子育て期までの相談を受け、各課のサポートへと繋げる事業内容でありました。

教育部所管事業 茨城国体開催準備事業に関してクライミングボードの設置についての質疑があり、上島東小、白鳥東小、旭北小、旭東小に設置予定で、これにより銚田南中学校区の小学校を除く全ての小学校に設置されるとのことでした。

〔審査経過（主な討論）〕

議案第1号では、スクールバスの利用料が有料であること、課題が残っていること、銚田市民交流館建設事業費が計上されていることなどを理由とした反対討論があり、対して、銚田南中学校区統合小学校建設事業、茨城国体準備事業や公共交通対策事業など更なる市内の活性化を推進する予算であるため賛成との討論がありました。

議案第2号では、税の引き上げにより納付困難者が増大することが危惧されること、反対討論に対し、国民健康保険は年々厳しい財政状況が続いているなか、皆で支え合う精神で臨む予算編成となっているとの賛成討論がありました。

〔審査結果（採決）〕

議案第1号から議案第3号は、賛成多数により可決、議案第4号から議案第7号は全会一致で可決となりました。

平成29年第1回定例会

〈本会議〉
3月10日

議案第15号

平成28年度銚田市一般会計補正予算（第5号）

○提案趣旨

（仮称）銚田市民交流館建設事業費を追加するとともに、財源不足が見込まれる国民健康保険特別会計への繰出金の増額、民間医療機関への医師確保支援事業補助金の増額、ふるさと納税寄付金の増加が見込まれる、ふるさと銚田応援寄附記念品事業の増額などにより18億7257万9千円を追加するもの

主な質疑

問（高野 衛議員）（仮称）銚田市民交流館建設事業

について、3年度にわたる継続費が組まれています。建設工事についてどのような工程で行うのかお伺いします。また、事業を分割して発注するのとこの発注する予定なのか伺います。

答

（総務部長）発注は、6本に分けて行う予定でいます。内訳としては、本体・外構工事、電気設備、機械設備、舞台機構、舞台音響、舞台照明となっており、工程は、本体工事から始めて、電気、舞台設備などの工事を行い、最後に外構工事を行う考えです。

主な討論

○反対討論

（高野 衛議員）

本案には、（仮称）銚田市民交流館建設事業が平成28年度からの継続費として、総額43億9682万1千円計上されています。事業費は合併当初の概算約20億円から約50億円に膨れあがっており、ランニングコストも管理運営計画の中で、平成31年度には事業費を含め1億7334万9千円を見込むことが示されました。現計画のまま進めることには、住民投票条例制定を求める多くの市民の感情にも合わず、財政状況にあつた身の丈に合った施設に見直すことを強く求めます。さらに、マイナンバー関連予算も含まれているので反対いたします。

○賛成討論

（倉川 陽好議員）

本補正予算では、銚田市民交流館事業が国の地方創生拠点整備事業として採択を受けたことにより、計画をしていた本体工事の前倒しをするため計上されています。平成30年には本体工事が終わって市民の皆様へ新しい市民交流館をご披露できるのかなと思います。

また、国民健康保険に対する財政支援も市民の安全安心のための拠出金であり、他にも銚田南中学校区統合小学校建設に向けた道路整備も測量費が計上され、スポーツ関連でも国体開催に向けた準備事業費が計上されていることなどから賛成いたします。



ここが聞きたい!! 一般質問

平成29年第1回鉾田市議会定例会一般質問通告順

議員名	質問事項
倉川 陽好	1. 市の排水計画について 2. 合併特例債事業について 3. 学校建設計画について 4. 土地の寄付の受入れについて 5. 道路計画について
岸田 一夫	1. (仮称)鉾田市民交流館について 2. 鉾田市道路について 3. 会計検査について 4. 教育環境の整備について 5. スクールバスについて
渡辺 拓哉	1. 鉾田市の地域活性化について 2. 図書館のこれからのについて 3. 選挙について
入江 晃	1. 空き家対策について 2. 循環型農業について 3. 6次産業について 4. 旭市民センターについて
水上 美智子	1. 子どもに対する学習支援について 2. 動物愛護施策の推進について 3. 婚姻届について 4. 人口減少への施策について 5. 公共施設のWi-Fiスポットについて
郡司 功	1. まち・ひと・しごと人口ビジョン総合戦略について 2. 市長公用車日報不記載問題について

議員名	質問事項
高野 衛	1. 高齢化社会の対応について 2. 上山・鉾田工業団地への産廃施設(PCB)進出問題について 3. 東海第2原発問題について 4. 鉾田北小学校スクールバス無料化について
亀山 彰	1. 市民交流館について 2. 定住自立圏構想について
二重作 茂兵衛	1. 2025年問題の市の対策について 2. 道路整備の進捗状況について
井川 倫士	1. 鉾田市第2次総合計画並びに(仮称)鉾田市民交流館整備事業について 2. 本市の当初予算や補正予算の編成の仕方について 3. パパもママも使える電子親子手帳の導入について

ホームページで一般質問の会議録が見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

- ①鉾田市のホームページへアクセスする。
アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>
- ②市ガイド内の「鉾田市議会」をクリックする。
- ③会議録をクリックする。

なお、今定例会の会議録公開は、6月頃の予定です。
本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

鉾田市役所ホームページ

市政を問う 会派代表者質問

3月10日に2会派が代表者質問を行いました。

平成29年第1回鉾田市議会定例会 会派代表者質問

会派名 質問者	質問事項
志政会 田口 清一	1. 農産物のブランド化への取り組みと産業振興を図るための方策について 2. (仮称)鉾田市民交流館整備事業について 3. 統合小学校整備事業について
公明党 鉾田市議団 入江 晃	1. 人口減少対策について 2. 公共交通弱者の対応について 3. 総論における市民と行政による協働のまちづくりの取り組みについて

会派代表者質問とは?

会派代表質問とは、特定の議員が会派を代表して、長や行政委員会が執行する事務に対し、質問することをいいます。

統合小学校整備計画の進捗状況は



志政会
田口 清一 議員

問 統合小学校整備計画についてお伺いします。鉾田市の将来を委ねる子どもたちのために、よりよい教育環境を整備することは、私たち大人の役目です。

答 【市長】鉾田南中学校区統合小学校は、平成28年12月中旬から造成工事に着手しており、立木伐採等も終了し、整備用地が一体的に見渡せる状況になっています。
現在は、県道大竹鉾田線からの進入路工事をしており、造成工事の完成は平成29年7月ごろを予定しています。その後建築工事に入り、平成31年4月の開校に向けて工事を完了させ、あわせて統合のための4つの部会で、学校名や通学方法、7校の児童の交流など、30項目以上の協議・検討をして、統合推進委員会を開催しながらスムーズな統合を目指しています。

人口減少対策を成功に導くために重視しているものは何か



公明党
鉾田市議団
入江 晃 議員

問 鉾田市では平成29年度から企画課に総合戦略係を設置し、重点的に人口減少対策に取り組んでいくとしています。人口減少対策に取り組み、成功に導くためには何が大事か、

答 【市長】人口減少対策のためには、出生数の向上が重要と考えています。そして出生数向上のためには、結婚対策が重要であり、結婚適齢期の男性・女性の人口の偏在性を考慮すれば、未婚男性に対する出会いの場の創出が重要であると考えています。そのような観点から、平成28年度から、婚活支援として都会の女性を対象に婚活ツアーを開催し、鉾田市の男性との出会いの場の創出を始めています。このような事業を継続して、婚姻数、出生数の向上が図れば、長い目で見たときに農業や商工業の後継者対策にもつながっていくと考えています。





土地の寄附の受け入れについて、市の考えは

倉川 陽好 議員

問 土地の寄附の受け入れについてお尋ねいたします。市では、市民からの土地の寄附等についてどのように対応していますか。また、条例等の整備はどのようになっているのか、お尋ねいたします。

答 【総務部長】市民からの土地の寄附の受け入れにつきましては、ほとんどの土地が小規模で管理状態の悪いものが多く、寄附を受けても草刈り代などの維持管理費

用がかかることから、お断りしているのが現状です。過去に何件かの寄附の申し入れがありました。この近年では全てお断りしている状況です。寄附の受け入れに関しては、行政財産として活用するための予定があること、または一団の土地で、公共の用に供する土地であることなどを判断した場合には受け入れるという一定の基準を設けています。次に、条例の整備につ

ては、銚田市公有財産規則に基づいて事務処理を行っています。 **再質問** 私道など地域住があつた場合に、市のほうでは速やかに土地の寄附の受け入れをお願いしたいと思うのですが、どうでしょうか。

また、土地開発利用等においては、一定の整備のなされた私道もあり、市内には多数の私道があります。以前から利用されている私道の寄附については、当該私道を含めた道路計画等がなされた場合等には、必要に応じて寄附のお願いをしていきたいと考えています。



銚田市の道路整備についての考えは

岸田 一夫 議員

問 銚田市の道路について、道路整備審議会及び道路状況について伺います。

答 【建設部長】生活道路から出されている要望について一度精査するよう地区にお願ひして、新たな要望を上げていただいた中で格付けし、16の要望を優先整備箇所としています。現在の整備状況としては、16の要望箇所中、28年度末には6事業を完了予定としており、現在4事

業を継続中です。道路整備審議会については、21年度に立ち上げて、先ほどの16事業を優先事業として選んでいただきましたが、最近は開いておりません。 **再質問** 区長さんは御用聞きではありませんが、私が地区、いろんな部分を含めて良い方向に行ってほしいということを受けていると思います。

軽い気持ちでは受けていないと思います。ですので、区長さんが持つべき要望には、もっと心を込めた対応をしていただきたい。 **答** 【市長】基金についてですが、後々交付税が減ることを考え、基金を崩さず、その年度の収入でやりましょうという思いでこれまでやってき

ました。また、道路については、砂利道を舗装するというようなものであれば、それほど経費をかけずにできると思います。しかしながら、今からの道路は全て排水設備をつくらなければならぬため、かなりの経費を要します。また、地権者の協力も要します。そういう面で、簡単にはできませんが、地域の皆さんの要望に応えられるよう、少しずつ着実に整備はしていきたいと思ひます。



銚田市の地域活性化についての具体的な取り組みは

渡辺 拓哉 議員

問 地域活性化のため、どうしたら銚田市に来ていただけるかを考えたときに、農業が盛ん、自然がたくさんなど、今ある銚田市の魅力をPRすることが大事だと思います。銚田市にはすばらしい場所がたくさんありますので、映画やアニメのロケ地として使っていたらどうでしょうか。いばらきフィルムコミッションに景色を登録していただければと思います。また、銚田市のPR動画をつくる予定だと思ひますが、

銚田市の景色をバックに、銚田市オリジナルソングをつくって流すのもよいかなと思ひます。さらに、銚田市の自然を生かしたことで何か考えていることがありましたら、お聞きます。 **答** 【産業経済部長】現在には各種宣伝媒体等を活用した情報の発信、市内外で実施されるイベントに積極的に参加し、ガイドマップの配布等を行い、銚田市のPRを行っています。次に、いばらきフィル

ムコミッションの登録状況ですが、現在は安塚公園、鹿島灘海浜公園、大竹海岸が登録されており、今後も登録地をふやしていきたいと考えています。また、松村克弥映画監督監修の銚田市PR動画が完成しましたので、観光PRに活用する予定です。さらに、銚田市農業のPR動画を作成し、YouTubeで発信しています。今後も銚田の農作物を、SNSを活用してさ

らにPRしたいと考えています。最後に、茨城町、大洗町と連携したラムサール条約登録湿地涸沼の会により、自然豊かな涸沼の魅力発信し、誘客の促進を図りたいと考えています。また、鹿行5市及び関係機関により地域連携DMOの設立に向けて協議等を行っており、スポーツツーリズム、エコツーリズム、アグリツーリズム等の観光施策についても検討を行っています。



本市の具体的な空き家対策について

入江 晃 議員

問 空き家対策として、空き家バンクを立ち上げ、空き家修繕補助金や居住補助金を創設し、移住・定住に向けた取り組み強化を人口減少対策に掲げていますが、撤去及び跡地の活用も含めて対策を考えていかなければならないと思ひます。本市の具体的な空き家対策について伺います。

答 【建設部長】空き家の対策として、空き家データベースに関する空き家の位置のマップ

ング化を行いました。また、銚田市空家等対策協議会を設置して、空き家対策の基礎となる銚田市空家等対策計画の策定に着手したところです。平成29年度においては、空き家の現地調査及び所有者情報の確認作業を実施しまして、データベースの整備・充実を図るとともに、保安上危険のある空き家等の所有者に対し、適切な管理に向け、現状の情報提供及び必要に応じた助言、指導等に努め

たいと考えています。空き家の有効利用の推進としては、空き家バンクを立ち上げ、空き家バンク登録物件の賃貸や購入による移住・定住をする方に対しての居住助成金や空き家修繕補助金を創設し、空き家への移住・定住に向けた取り組みに努めていく予定としています。 **再質問** 銚田市に何軒かあり、また、修繕すれば使えるのがどのくらいあ

るのか伺います。さらに、もう撤去しなくてはいけないという部分まで調べてあるのかどうか伺います。 **答** 【建設部長】現地調査はまだ調べておりません。平成29年度に現地調査を実施し、所有者等を確認しながら、所有者等の意見等も聞きながら、その1軒1軒に対して方向性を決めていくという形になるうかと思ひます。





子どもに対する学習支援について

水上 美智子 議員

問 生活保護世帯や生帯の児童生徒を対象とした学習支援等を目的とする、茨城県生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業という制度があります。鉾田市は学習支援を実施していない理由を伺います。

答 【健康福祉部長】平成27年度に、平成28年度事業実施に向けた庁内協議を行いました。学習支援事業の対象児童生徒の

設定が要保護・準要保護世帯ということと、実施場所の選定、指導講師の確保などが課題となり、特に、実施場所の選定と、対象の児童生徒の送迎の問題から、平成28年度の実施には至りませんでした。

再質問 この事業に要する経費はどのくらいになりますか。また、対象人数を教えてください。また、対象人数を教えてください。

ついては、要保護児童が5人で、要保護生徒が3人、それから準要保護児童が141人、準要保護生徒が121人です。また、この事業を進めていく上でかかる委託事業の費用ですが、200万円から250万円程度ということですが、また、実施の対象人員ですが、実施している市町村では、10人から20人を限度として学習支援事業を進めているところが主です。

再質問 子どもたちのために、市が後押しをして学習支援をしてあげるときに、これからの少子化対策の一環としても、この事業にしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。

答 【健康福祉部長】今後は、学習支援事業実施に向けて先進事例等によく精査研究して、関連部局との連携し協議を進め、平成29年度中には実施方針を定めて、当市に合った形で取り組めるよう検討したいと思っています。



市長公用車日報不記載問題について

郡 司 功 議員

問 市長公用車運転日報不記載の問題について、昨年9月議会でも、少なくとも平成21年度から記載していないことが判明しました。8年間もの日報不記載でありながら、職員の処分が口頭注意では、市民、職員も含めて納得がいかない部分を感じていると思いますが、口頭注意となった経緯を伺います。

答 【副市長】鉾田市分限懲戒審査委員会を開催し、職員の処遇について審議を行いました。対象となる職員の行為は、鉾田市職員の懲戒処分の基準に関する要綱に基づく処遇を定める案件には該当しないことから、懲戒処分とはしませんでした。しかしながら、市民からの指摘で発覚し、議会で調査特別委員会が設置される案件となり、市行政に対する市民の不信を招き、公務員の信用失墜につながる事案である

ことを考慮し処分を検討しました。県内での処分事例、これまでの本市の処分の状況を踏まえ、本件については訓告及び厳重注意の措置に関する規程から口頭注意処分が妥当と判断をいたしました。対象者は、日報を記載してなかった期間の担当職員及びその管理監督者10名について、平成28年12月27日に処分を実施しました。

か照会をいたしました。本市のような事案で、特別職が給料の減給をしている事例は見当たりませんでした。しかし、市民に不必要な疑念を抱かせてしまったことは、職員の指導が至らなかつたと反省しております。私と副市長の管理監督責任については、再発を防止することが大切であり、職員の綱紀粛正に努め、指導を徹底することが管理監督者の責務であると考えております。



PCB処理施設進出に反対する意見書を提出する考えは

高 野 衛 議員

問 現在、上山・鉾田工業団地内の旧ビクター工場跡地へ、民間企業による産業廃棄物（PCB）の処理施設進出が計画をされております。突発的な災害により、周りの優良農地や工業団地で働く人々などに、猛毒物質であるPCBの影響が出る懸念が、現在茨城県と鉾田市が進めている鉾田西部工業団地の企業誘致活動に影響を及ぼすことも明らかと考えます。豊かな自然を残し、

環境を守り、安心安全なまちづくりの上からも、この産業廃棄物（PCB）処理施設進出計画を容認できないものではないかと。この計画に対し、地元青柳借宿、須賀、郡境の4地区住民の方々を中心に、そしてこの署名の趣旨に賛同する方を含め1300余名の反対署名を2月27日に、鉾田市長に提出しています。

つぎましては、茨城県において、事業者からの許可申請書を受理したのか伺います。また、鉾田市として、住民の計画反対の意思を尊重し、県に許可をしないように意見書を早急に提出する考えはないかお尋ねします。

受理した場合は、県から市の意見を問う照会が来ると思います。そのときには、きちんと皆さんの意見を申し述べるということでお話をさせていただきます。

答 【市民部長】書類の不備があるということと、事業計画書の受理はされていません。今後は事前審査要領に基づいて進めていくということは間違いありません。また、正式な受理に至るまでは早くても一、二年はかかるという事です。



定住自立圏構想についての鉾田市の考えは

亀 山 彰 議員

問 鉾田市が誕生してから11年が過ぎ、人口の減少が予想され、持続可能な社会の構築が求められている。昨今、中央政府は平成26年度から、定住自立圏構想の推進を行っている。鉾田市では現在、市単独では賄えないために、ごみの処分や消防で広域事務組合を設立し運営していますが、今後、どの自治体と組んでいくかは大きな問題です。

茨城県ではいち早く水戸市が中心地宣言を行いました。また、医療、福祉、教育、産業振興、環境、広域交通、交通インフラ整備と多岐にわたる市民生活に大きくかわる事業です。この中心市と組むのか、または複数の中心市と組むのか、鉾田市の考えを伺います。

また、鉾田市は、同じ市内においても、旭地区や鉾田地区の中部から北部の生活圏は水戸市、鉾田地区の西部は石岡市や土浦市、そして大洋地区は鹿嶋市や土浦市に向いています。逆に中央地区から見た場合、鉾田市が住民生活に密接なつながりがあるとも言えないことから、水戸市を中心とした定住自立圏に加わるのは難しいと考えています。

定住自立圏を形成する場合は、これまでの歴史や文化を考慮するとともに、鹿行広域事務組合を組織し、広域的な取り組みを実施してきた鹿行地区が理想であると考えています。鹿行地区内で中心市要件を具備しているのは鹿嶋市や神栖市がありますが、各市の定住自立圏の考えには温度差があるのも事実であり、どの市が中心になるのかの問題もある。今後鹿行市長会等で、各市の意向も確認してみたいと考えています。



議員活動状況

期 日	議会・委員会	1	2	3	4	5	6	7	8	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		井川倫士	渡辺拓哉	亀山彰	岸田一夫	二重作茂兵衛	郡司功	小沼勝	根崎真	水上美智子	入江晃	岩間勝栄	井川茂樹	米川宗司	友部政徳	山口徳	田口清一	堀田正衛	高野衛	倉川陽好
1月13日	正副議長並びに正副常任委員長会議	-	○	-	-	-	-	○	○	○	○	-	○	○	○	-	-	-	-	-
1月20日	議会広報編集委員会	○	○	○	欠	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2月 4日	議会報告会	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月 9日	(仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-
2月10日	原子力施設の安全に関する調査特別委員会	○	○	○	○	-	-	-	○	-	○	-	○	-	○	-	-	-	-	-
2月21日	全員協議会	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2月21日	(仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会	○	欠	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-
2月22日	会派代表者会議	-	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	○	-	○	-	○	-	-	-
2月22日	議会運営委員会	-	○	○	○	-	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-
2月28日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 3日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 3日	全員協議会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 3日	(仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-
3月 6日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 7日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 7日	(仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	○	-
3月 9日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月 9日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-	○	○
3月 9日	議会運営委員会	-	○	-	-	-	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-
3月10日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月13日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
3月14日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
3月15日	予算特別委員会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○
3月17日	総務企画常任委員会	-	-	-	○	紹	○	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	○	紹	○
3月21日	経済建設常任委員会	-	○	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-	○	○	-	○	-	-	-
3月22日	厚生文教常任委員会	○	-	○	-	-	-	-	-	○	○	○	○	○	○	-	○	-	○	-
3月24日	平成29年第1回定例会	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月24日	議会運営委員会	-	○	-	-	-	-	○	○	-	○	-	○	○	○	-	○	-	-	-
3月24日	議会広報編集委員会	○	○	○	○	-	○	-	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	-	-

○：出席 欠：欠席 紹：請願の紹介議員 -：当該委員会等に所属していない議員

主な議会の動静

- 2月**
- 2～3日 県東市議会議長会視察研修(神奈川県小田原市)
 - 6日 (仮称)涸沼ラムサール議長会
 - 7日 北方領土返還要求全国大会
 - 9日 全国市議会議長会第102回評議員会
 - 10日 原子力施設の安全に関する調査特別委員会視察研修(東海村・那珂市)
 - 17日 鹿行政経懇話会
 - 21日 全員協議会
 - 21日 (仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会
 - 22日 議会運営委員会
 - 23日 国道354号整備促進協議会要望活動
 - 28日～3/24日 平成29年第1回定例会
- 3月**
- 3日 全員協議会
 - 3日 (仮称)鉦田市民交流館整備に関する特別委員会

- 9日 議会運営委員会
 - 13日～15日 予算特別委員会
 - 16日 鹿行政経懇話会
 - 17日 総務企画常任委員会
 - 21日 経済建設常任委員会
 - 22日 厚生文教常任委員会
 - 24日 議会運営委員会
 - 24日 議会広報編集委員会
- 4月**
- 14日 県東市議会議長会定例会
 - 18日 鹿行政経懇話会
 - 20日 県市議会議長会定例会
 - 21日 議会広報編集委員会
 - 24日 百里基地周辺市町協力会総会
 - 25日 関東市議会議長会第2回理事会
 - 25日 関東市議会議長会第83回定期総会
 - 27日 市町村長・市町村議会議長会議




第2次総合計画において中心市街地エリアが変更された理由は
井川 倫士 議員

問 平成22年に策定された鉦田市都市計画マスタープランから現在策定中の第2次鉦田市総合計画では、中心市街地エリアが変更されています。都市計画マスタープランでは、市街地として桜本エリアが入っていましたが、今回の総合計画ではそこが抜けてしまっており、交流館のほうに延びている印象があります。中心市街地エリアが変更となった理由をお聞きしたいと思います。

答 【総務部長】 中心拠点ゾーンが都市計画マスタープランと第2次総合計画では違うということですが、東日本大震災において中心市街地はかなりの被害を受けたことにより、震災後は中心市街地から台地部の地震に強い場所へ居住地を変更する市民も見られる状況にございます。そのような状況を踏まえ、東関東自動車道鉦田インターチェンジの開通、(仮称)鉦田市民交流館の

再質問 住居が増加しているのは当間エリアと桜本エリアという傾向にあり、実際に桜本エリアには、色々な商業

答 【総務部長】 高速度路が開通すれば、インフラ等も付随して便利になると思います。そこで、第2次総合計画では、桜本エリアから若干西側へゾーニングを変更しました。



栗野地区の道路整備及び、鹿島鉄道跡地の踏切箇所の整備の進捗状況は
二重作 茂兵衛 議員

問 初めに、栗野地区の道路整備について、栗野橋から市道13号線への道路整備については、排水問題があり、それらの対策を検討していることから、排水対策を優先し、その後に整備を検討することとしたが、これらの進捗状況を伺います。

答 【建設部長】 排水対策の進捗ですが、現地調査及び基礎調査等を実施しています。今後については、関係者との協議を進めながら、順次整備に向かっていきたいと考えています。また、栗野橋から野友

方面への道路については、地形上現状の拡幅等は難しい状況です。次に、廃線となりました鹿島鉄道跡地の踏切跡の改善等については、現時点で7カ所程度を予定しています。本年度は1カ所の改善をしており、この1カ所です本年度は終わりと考えています。当間地区の踏切跡地の路面の破損等については、早速補修をさせていただきました。

平成29年度については、以前より苦情等が寄せられていた2カ所の改善を予定しておりまして、残りの4カ所についても、順次改修に努めていくと考えています。なお、当間地区の2カ所の踏切については、来年度整備予定の2カ所には整備箇所として含まれてはいますが、地区等の要望もございまして、努力していききたいと思っています。



委員会活動報告

(仮称)鉦田市民交流館整備に関する 特別委員会最終報告

(仮称)鉦田市民交流館の整備に関して、当施設が本市の財政状況に見合った市民が使い切れる施設となるよう、その整備方針及び進捗状況等について調査するため、平成27年8月24日に特別委員会を設置しました。以降全17回にわたり調査・検討を重ね、執行部に対する要望がまとまりましたので、3月10日の本会議で最終報告を行いました。

報告書まとめ(抜粋)

当該委員会は、多くの検証課題について参考人や執行部からの意見陳述や情報提供を受け調査検討を行った。委員会では、委員の半数以上が現計画のまま事業を進めることに反対するなど意見が分かれたが、協議を重ね本報告にまとめた。

その中で委員からは、既存施設の修繕と活用、広域連携利用ならびに公共施設の立地・管理・運用等について様々な提案や考え方が示され、今後のあり方については、「(仮称)鉦田市民交流館計画」並びにこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例制定の直接請求の署名が13,786人にも及んだことを踏まえ、管理運営については、効率的な運用と創意工夫による経費の節減に努めるとともに、本市の文化振興の拠点としての役割を担い、世代を超えた交流並びに市内外の人々の交流等の場となることを望むものである。



委員会活動報告

経済建設常任委員会所管事務調査

開催日：平成29年3月21日(火)

農地耕作放棄地の状況及び高速道路建設による水道管の移設状況について所管事務調査を実施しました。

初めに、農地耕作放棄地の状況について、農地パトロールの結果等の説明があり、平成27年度の調査で1,130,483㎡あった遊休農地は、平成28年度に新規で73,057㎡増えたものの解消された遊休農地が118,255㎡であることから、減少したとの報告を受けました。これは遊休農地所有者に対し土地利用調査を実施して、その後に農地中間管理事業の推奨など農地適正利用の指導を行った成果ではないかとの説明がありました。

次に、高速道路建設による水道管の移設状況については、平成27年度に2件の移設が完了し、平成28年度においても14件の移設の完了が見込まれているとのことでした。移設箇所を調査を実施するため、工事箇所を現地において調査し、適切に水道管の移設が進んでいることを確認いたしました。



原子力施設の安全に関する 調査特別委員会行政視察

期日：平成29年2月10日(金)

日本原子力発電(株)東海第二発電所及び国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構那珂核融合研究所を視察し、原子力事業者が行う施策について調査しました。

初めに、日本原子力発電(株)東海第二発電所において、事業者から原子炉建屋及びタービン建屋等の重要施設の安全対策の取組みと安全審査について視察しました。意見交換において、九州電力川内原子力発電所と比べて、安全対策が見劣りすると質すと、他の電力会社より原子力発電以外の電力料金収入が無いため資金が乏しく現在の状況であるが、安全審査が通れば川内原子力発電所と同様に整備するとのことでした。次に那珂核融合研究所を訪問し、核融合による新しいエネルギー開発研究について視察しました。

今回の視察を通して東海第二原発から30km圏内にある本市では、万全な原子防災対策を講じる必要性を再確認しました。

厚生文教常任委員会所管事務調査

開催日：平成29年3月22日(水)

鉦田南中学校区統合小学校整備事業の進捗状況について、所管事務調査を行いました。

校舎等の配置について、配置図・見取図をもとに説明を受けました。学校用地内には、歩道が設けられた片側3m2車線の進入路を設け、また、校舎前の職員室から児童の登下校が見渡せる場所にバスロータリーを整備することとした。校舎は体育館と屋外プールを付属したRC造・2階建ての構造で、駐車場も数カ所に分けて約190台分を整備する計画になっております。

また、本事業に伴い実施した埋蔵文化財発掘調査について質疑があり、昨年の試掘調査で遺構が確認された箇所については、平成28年12月まで発掘調査を実施し、現在、発掘調査の報告書を作成している段階にあるとのことでした。



議会映像配信のお知らせ



生中継・録画中継で 本会議を傍聴できます

平成29年度から鉾田市議会の本会議の様子を映像配信いたします。審議内容をより多くの皆様に伝えることが目的で、市政を身近に感じてもらう機会としていただきたいと思います。

鉾田市議会では、生中継と録画中継を実施します。録画中継では、皆様が見たい時間帯にあわせて視聴できますので、傍聴の機会が増えると思います。

パソコンやスマートフォンなどからでも視聴できますので、ぜひご覧ください。

請願審査

原子力施設の安全に関する 調査特別委員会請願審査

期日：平成28年12月13日(火)
平成29年2月10日(金)

平成28年12月2日の本会議において本委員会に付託された請願第28-3号「東海第二原発の「安全協定」見直しを求める請願について、2回委員会を開催し審議しました。審議内容及び結果については次のとおりです。

現在、東海村と日立市・ひたちなか市・那珂市・常陸太田市・水戸市で構成されている原子力所在地域首長懇談会や本市を含めた周辺9市町村が連携しながら安全協定の見直しを求めて行動しており、平成29年2月9日には原子力所在地域首長懇談会から、改めて隣接市町村まで権限拡大する協定の見直しを強く求め要求書の提出を行っております。本委員会においても原子力防災対策に万全を講じることは必要であると認識していますが、現状を踏まえ、周辺市である本市議会は、原子力所在地域首長懇談会と日本原子力発電(株)の協議の推移を見守るのが妥当であり、意見書の提出は必要ないとして不採択となりました。

総務企画常任委員会請願審査

期日：平成29年3月17日(金)

【審議の経過】

平成29年2月20日に提出された「上山・鉾田工業団地への産廃施設(PCB処理施設)進出計画に反対する請願」は、本会議において総務企画常任委員会に付託されました。委員会の審査の結果、更に慎重な審査を必要とするため継続審査となりました。

【請願の要旨及び理由(抜粋)】

上山・鉾田工業団地内の旧ビクター工場跡地へ、PCBを処理する産業廃棄物の施設進出が計画されています。すでに、県へは事業計画が昨年9月に提出され、市へも説明がされています。地元の青柳地区にも2月5日に説明会が行われました。

PCBはダイオキシンと並んで史上最強の公害物質と言われており、人体に取り込まれると重篤な危険性を及ぼすとされています。昭和40年代に起きた「カネミ油症事件」を記憶されている方も多いと思われます。

説明会では、微量PCBの抜き取り、洗浄が主で区域外への排水は一切ないほか公害の発生はないということでしたが、将来にわたる私たちの不安を払

拭するものでなく、突発的な災害等により、周りの優良農地や工場にまで影響が出ることは明らかです。さらに、事業規模に対する会社の脆弱性や、将来性に大きな不安のある会社で、とても特定管理物を扱う会社とは思えない内容で、不安が増大するばかりであります。

農業生産額全国有数の本市にとって、風評被害も想定されます。さらに、二期開発を進めている工業団地への企業誘致活動にも多大な影響を及ぼすことは明らかです。

この豊かな自然を残し、環境を守ることは、私たち現在に生きる者にとって未来永劫の課題でもあります。現在、青柳、借宿、須賀、郡境の四地区での署名活動も行っているところです。

そこで、今回計画されている株式会社 東京エコ(代表取締役 高戸 博美)の進出計画に対し、議会が一丸となって反対の決議をして下さいますよう四地区民の総意としてここにお願いいたします。

尚、採択のうえは本進出計画に反対の意見書を県知事へ提出して下さいますようお願いいたします。

鉾田市議会報告会開催

平成29年2月4日(土)午後2時から 福祉事務所2階会議室で開催しました。42名の皆様にご参加をいただきました。

昨年度から議会報告会は、市民の皆様の意見をより多く聞くことができるよう意見交換に重点を置く方針で開催しております。

議会の審議内容などを報告した後、意見交換会を行いました。参加された多くの皆様から活発な質疑がなされ、市政や議会に対する様々なご意見等もございました。

皆様からのご意見ご要望につきましては、これからの議会活動に反映してまいります。



傍聴者の声



申挽下区長
郡司 良治

平成28年第1回定例会から平成29年第1回定例会までを傍聴して感じた事は、議員の選挙公約を実現するため、質問事項の情報収集能力を発揮し、その時々の問題や課題について質問し、さまざまな提案をして、子供からお年寄りまでの「いのちとくらしの先進都市」を目指して議論されている。早期に「先進都市」達成を期待したい。一方質問をしていない議員は、有権者、支持者のためにも公約実現を望んでいます。

平成29年第2回(6月)定例会日程(予定)

月 日	会 議 内 容
6月6日(火)	本会議 開会
6月8日(木)	一般質問
6月9日(金)	一般質問
6月12日(月)	常任委員会
6月13日(火)	常任委員会
6月14日(水)	常任委員会
6月16日(金)	本会議 閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成29年第1回(3月)定例会の延傍聴者数108名



ルートキャンペーン

編集後記

銚田市でもいよいよ、平成29年度からインターネットを活用した議会の生中継や録画中継が始まります。

「議会だより」の発行も新体制で2年目を終えようとしています。当委員会では議会基本条例に基づき「より開かれた議会」を目指し、市民の方々に本市がこれからのどのような将来像を描いているのか。また皆様の税金がどのように使われているのかを分かりやすくするように努めて参りました。

「より多くの市民に手軽に議会の様子を知ってもらう機会を増やそう」との考えでインターネットの生中継や録画中継を始めます。

銚田市のHPもリニューアルされましたが、こういったことがきっかけで、市のサービスを受けられる方が増え生活が豊かになることで、我がまち銚田市への興味関心や愛情をより深く頂ければ幸いです。

(井川倫士 副委員長 記)

- 委員長 郡司 功
副委員長 井川 倫士
委員 岸田 一夫
委員 亀山 彰
委員 渡辺 拓哉



白紙パブリケーション80%再生紙を使用